

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		4350	歴史資料保存整備事業	文化スポーツ部	文化振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4	－	専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。また、旧福良小学校で所蔵している発掘調査の出土品の整理及び未報告遺跡の報告書作成を行う。		歴史的に価値の高い古文書を筆耕及び目録作成等の整理作業を実施するとともに、発掘調査の出土品を整理し、報告書を刊行することにより、貴重な歴史資料の保存と活用を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
古文書を解読できる研究家だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や寄託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。	本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望は高まっている。また、平成27年11月20日付けで郡山市歴史資料保存整備検討委員会から「歴史資料の適正な保存と効果的な活用のあり方」についての報告書が提出された。	多くの市民からの貴重な古文書の寄贈により筆耕や整理作業の増加が予想される。また、出土品についても、デジタルアーカイブによる公開を求められるようになると予想される。	郡山市史編さん委員会及び郡山地方史研究団体連絡協議会等からの、歴史資料の収集、保管、調査、研究の充実についての提言や、近年の古文書等の寄附が増加している状況から、住民の当該事業への関心が高まっていると考えられる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,294	3,294	3,196	3,196	3,308	3,308	3,076		3,420		3,048	3,524		
活動指標②	古文書整理枚数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000	3,000		
活動指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数	件	3	0	1	0	-	0	-		-		1	1		
成果指標①	古文書翻刻済枚数（延べ数）	枚	89,216	48,854	89,216	52,050	89,216	55,358	89,216		89,216		89,216	89,216	89,216	89,216
成果指標②	歴史資料館収蔵資料目録刊行件数（延べ数）	件	50	33	50	34	50	35	50		50		50	50	50	50.0
成果指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数（延べ数）	件	41	14	41	14	41	14	41		41		41	41	41	41
単位コスト（総コストから算出）	古文書翻刻枚数　１枚あたり	千円		1.7		2.1		2.0	2		2		2	2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	古文書翻刻枚数　１枚あたり	千円		1.7		2.1		2.0	2		2		2	2		
事業費		千円		4,971		5,396		5,345	5,868		5,868		5,868	5,868		
人件費		千円		469		1,290		1,153	1,290		1,290		1,290	1,290		
歳出計（総事業費）		千円		5,440		6,686		6,498	7,158		7,158		7,158	7,158		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,440		6,686		6,498	7,158		7,158		7,158	7,158		
歳入計		千円		5,440		6,686		6,498	7,158		7,158		7,158	7,158		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。 未報告遺跡発掘調査報告書刊行については、平成29年度から開始した重要遺跡「正直古墳群」の発掘調査や大規模開発に伴う緊急発掘調査の影響により、刊行することが出来なかった。	古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。 未報告遺跡発掘調査報告書については、刊行出来なかったことから、延べ数は横ばいであり、未報告遺跡発掘調査報告書刊行業務の実施方法を検討する必要がある。	【事業費】 引き続き「今泉家御用留帳」製本業務を実施したほか、旧福良小学校の清掃業務及び殺力ビ業務を実施した結果、総事業費は横ばいとなった。	【人件費】 前年度実施した郡山宿パンフレット作成業務が完了したため、人件費は減となった。

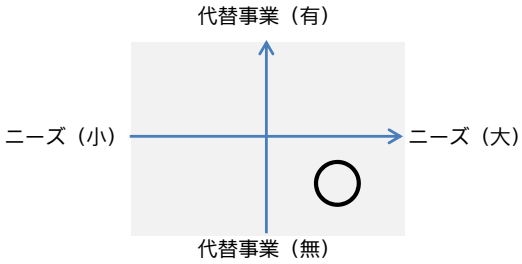
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		4	

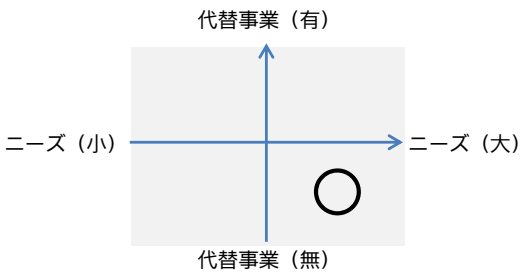
４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		2	
5 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



改善	一次評価コメント
「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」を参考に、本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。 未報告遺跡発掘調査報告書刊行業務については、実施方法を引き続き検討する。	

改善	二次評価コメント
当該事業は、歴史的に価値の高い古文書等及び発掘調査の出土品を整理し、報告書を作成することで、歴史資料の保存と活用を図る事業である。 令和２年度は、平成29年度から開始している「正直古墳群」に係る緊急発掘調査事業を優先的に実施するとともに、旧福良小学校にて所蔵している発掘調査で出土した歴史資料等の適正な保存を図るため、清掃業務や殺力ビ業務を発注する等、貴重な資料の保存に向けた取組みを進めたところである。 一方で、重要遺跡の発掘調査や緊急発掘調査への対応が必要という事情はあるものの、４年連続で未報告遺跡発掘調査報告書の刊行ができていない状況にある。また、事業実施手法の具体的かつ抜本的な見直しについて検討を求めているにも関わらず、改善のための具体的な取組みや成果が見えないことから、事業費の削減等、縮小も視野に入れた事業のあり方について検討を行う必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		4490	文化芸術振興事業	文化スポーツ部	文化振興課
1 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		4.1 4.7	—	優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を支援する事業を展開する。	市民の文化芸術鑑賞機会の充実や活発に活動ができる環境を整備し、文化芸術の振興を図る。		
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち							

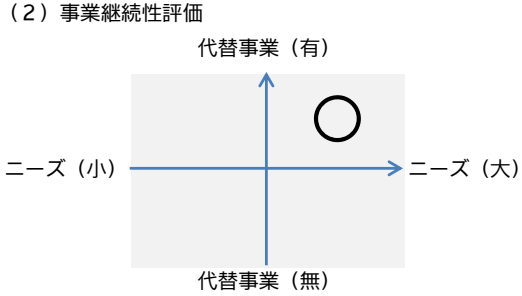
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
優れた文化芸術に触れる機会の創出、文化芸術活動への支援が望まれている。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、音楽、演劇、舞踊、映像、美術、伝統芸能等の文化活動が自粛、縮小され発表・発信の機会を失っている。	新しい生活様式に沿ったウィズ・ポストコロナ時代における優れた文化芸術に触れる機会の創出や活動支援の重要性が増している。	2020年度に実施した「アートでエール。コンテスト」のアンケートでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により演奏の機会が失われたが代わりに発表する機会ができた等の意見が多かった。（参加理由「発信したい」52％「作品の発表」30％）また86％の方が次回も参加したいと概ね好評であった。 2021年度について「キッズシアター参加希望」調査をしたところ、希望は半数であった。参加を希望しない学校のうち約86％は他所属や国等他の支援事業等で芸術鑑賞の機会を設けていた。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童数（小学校）	人		16,373		16,373										
活動指標①	キッズシアター公演回数（R2～休止）	回		6		6		0								
活動指標②	R2～文化芸術活動支援事業実施回数						2									
活動指標③																
成果指標①	参加児童数	人	3,300	3,134	3,300	2,515	3,300	0	3,300		3,300		3,300		3,300	3,300
成果指標②	文化芸術活動支援事業参加者数						217									
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		3		4	35	3			3		3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		2		3	23	2			2		2			
事業費		千円		7,690		8,408	4,771	8,049			8,049		8,049	8,049		
人件費		千円		1,243		1,079	2,876	1,161			1,161		1,161	1,161		
歳出計（総事業費）		千円		8,933		9,487	7,647	9,210			9,210		9,210	9,210		
国・県支出金		千円					2,645									
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,314		1,047		1,180			1,180		1,180	1,180		
その他		千円														
一般財源等		千円		7,619		8,440	5,002	8,030			8,030		8,030	8,030		
歳入計		千円		8,933		9,487	7,647	9,210			9,210		9,210	9,210		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染拡大及び国等で代替事業があるため、2020年度はキッズシアター公演を行わなかった。新しい生活様式に沿った文化芸術を推進するため、YouTubeを活用した動画配信事業「アートでエール。コンテスト」を実施した。	キッズシアター公演を行わなかったため、参加児童数は計画値を下回る結果となった。ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた文化芸術活動支援事業として、コロナ臨時創生交付金を活用したYouTube動画配信事業「アートでエール。コンテスト」を開催し、積極的な事業展開を図った。	【事業費】 新型コロナウイルス感染拡大のため、事業中止をしたことにより、事業費は減少した。 【人件費】 2020年度は補正予算を計上し、新たな文化芸術活動支援事業を企画したため、また既存事業のあり方についての調査・検討を実施したため、人件費は増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

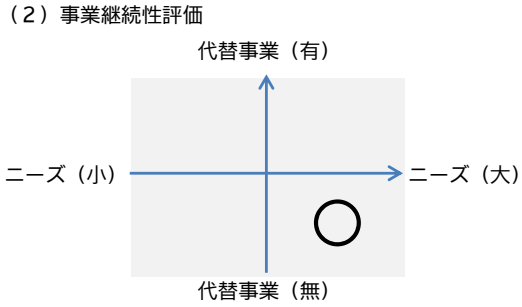
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
継続	2020年度のキッズシアターは新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。今後の事業のあり方について検討したところ、参加希望は市内の小学校の半数、参加を希望しない学校のうち約86％は他所属や国等他の支援事業により芸術鑑賞の機会を設けていることから、今後は類似事業の重複等を考慮し実施を見送ることとする。 新しい生活様式に沿った文化芸術活動としてYouTubeを活用した動画配信事業「アートでエール。コンテスト」を行い音楽、ダンス、美術等多様な文化活動の継続支援及び新たな発表・発信方法の普及啓発を図ることができた。今後も支援内容や開催方法を検討しながら事業を展開していく。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市民に対し文化芸術に触れあう機会の提供や活動の支援等を通じて、文化芸術の振興を図っていく事業である。 令和２年度は、例年小学生を対象に実施していたキッズシアターについて、新型コロナの影響に鑑み、中止としたところであるが、新たに市民参加型の事業として、自らの取組みを発表・発信する場を提供するため、YouTubeを活用した動画配信事業を実施する等、新しい生活様式に対応した事業を展開し、事業のあり方について見直しを図ったところであり、音楽やダンス、歌舞伎等の伝統芸能を含め、幅広いジャンルの芸術について魅力発信に努めたところである。 今後においても、多様な文化芸術活動を発信するための支援を通じて、文化芸術の振興を図るため、継続して事業を実施する。 なお、事業のあり方を大きく見直した影響と考えられるが、単位コストが大幅に増加していることから、効率的な事業運営に努めるとともに、成果を適切に検証し、事業のブラッシュアップと成果指標としてYouTubeの視聴数を加えるなど、指標の見直しについても検討を行う必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6381	指定文化財保護事業	文化スポーツ部	文化振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4	－	①指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体に補助金、奨励金を交付する。②指定天然記念物の定期診断を行う。④史跡所在公有地の適切な管理を行う。⑤特別天然記念物二ホンカモシカの保護・滅失処理を行う。⑥文化財パトロールを行う。⑦指定文化財の標識・案内板の設置・改修を行う。⑧その他文化財保存・活用に関することを適宜行う。		指定文化財等及びその管理者を対象に、保存・活用に関する各種支援・周知等を行うことで、本市に所在する文化財の保存と継承を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	観光ＰＲの成果により天然記念物を観覧する市民は増加傾向にあり、各種保存団体も積極的な文化財の保存活用を行っている。	文化財に関する情報提供の手段が、書籍等の紙ベースのもののほか、ウェブサイト、GIS等の多彩なデジタルコンテンツでも求められるようになり、文化財を見せるための情報の構築、新たな仕組みづくりが必要になると予想される。また、天然記念物の樹勢減衰等の不具合が多く見受けられることから、修繕に向けた助成の要望が予想される。	文化財所有者や、文化財の保存活動を行う管理団体からは、継続的な支援の要望が多い

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市所在指定文化財件数	人		333,108		157		157		157		157				
活動指標①	指定天然記念物の定期診断数	基	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体数	39	34	40	35	41	37	38		38		38	38		
活動指標③	指定文化財のパトロール数	件	7	7	7	7	7	46	7		7		7	7		
成果指標①	指定天然記念物診断成果数	基	3	3	3	3	3	3	3		3		3	3		
成果指標②	指定文化財の保存・継承を行った団体数	%	39	34	40	35	41	37	38		38		38	38		
成果指標③	指定文化財保全行為数	%	7	7	7	7	7	46	7		7		7	7		
単位コスト（総コストから算出）	活動①＋②＋③）１件あたり	千円		195		217		128	222		222		222	222		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動①＋②＋③）１件あたり	千円		195		217		128	222		222		222	222		
事業費		千円		4,497		5,235		6,594	7,420		7,420		7,420	7,420		
人件費		千円		2,718		3,234		4,422	3,234		3,234		3,234	3,234		
歳出計（総事業費）		千円		7,215		8,469		11,016	10,654		10,654		10,654	10,654		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,215		8,469		11,016	10,654		10,654		10,654	10,654		
歳入計		千円		7,215		8,469		11,016	10,654		10,654		10,654	10,654		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①指定年度から３年を経過したものから順次年３件づつ定期診断を行った。 ②文化財の保護・保存を奨励するため、奨励金交付申請のあった保存団体に奨励金を交付した。 ③指定文化財の適正な管理と安否確認のため、定期及び不定期のパトロールを行った。	①指定天然記念物の定期診断は、計画通り行っており、診断内容を保存団体等へ周知した。 ②奨励金の交付は、後継者不足による活動休止団体があるものの、ほぼ計画通りである。 ③指定文化財等の適正な管理と保全促進のためのパトロール件数は、福島県沖地震、カモシカ対応のため、増加した。	【事業費】 事業費については、指定文化財保存活動を行う団体への奨励金及び、指定天然記念物所有者等への指定文化財保護補助金の交付増加から、前年度と比較して増加した。 【人件費】 人件費は、隔年実施の民俗芸能の映像記録事業の実施年年度であったこと及び天然記念物の樹勢衰退による枯枝・樹勢回復修繕等の問い合わせ、現地調査等の処理が増加したことから前年度と比較し増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

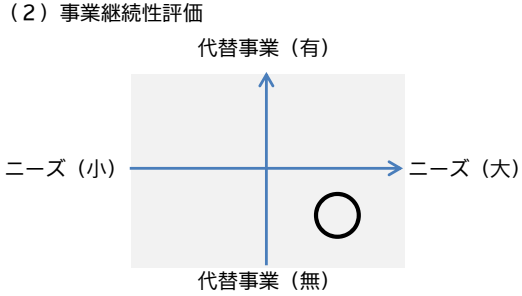
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
後継者不足など文化財の保存・継承が難しくなっている現状を踏まえ、文化財の保護・保存を推進するため、奨励金の交付とともに修繕費用の補助も継続して行っていく。 また、文化財パトロールを行い、現状の把握に努めながら、文化財の保護・保存に向け、指定文化財所有者・管理団体との連絡調整も継続して行っていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

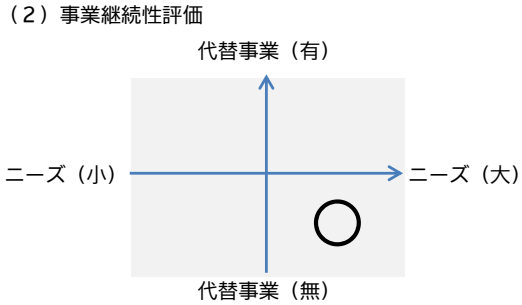
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、指定文化財の保存団体及び所有者に対し、補助金を交付し、文化財の保存を図るとともに、指定文化財のパトロール等を通じて、文化財の後世への継承を図る事業である。 令和２年度は、文化財保存活動に係る奨励金について、「高倉人形浄瑠璃」等、新たに申請のあった団体に対し交付を行ったことから交付団体が増加した。また、令和３年２月に発生した福島県沖地震対応を踏まえ、市独自の文化財のパトロールを新たに行う等、現状把握を通じた文化財の保全に向けた取組みを積極的に行ったところである。 今後においても、貴重な指定文化財の保護・継承を図るため、継続して事業を実施する。 なお、活動指標と成果指標の設定が同一となっており、モニタリングの観点からは適正な検証がしにくい状況にあることから、活動及び成果の妥当性を的確に判断できる指標を各々設定する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6382	埋蔵文化財発掘調査事業		文化スポーツ部	文化振興課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		11.4	－	重要遺跡の保存を図るため、発掘調査による記録保存、埋蔵文化財包蔵地開発の際の試掘を行うとともに、出土物の保存・活用を図る。		重要遺跡及び諸開発事業からの埋蔵文化財の保存を図るため、発掘調査、試掘調査を実施し、記録保存を行う。 出土遺物については必要に応じて保存処理を行い、郡山の歴史、文化を理解する貴重な資料として保存、活用を図る。		
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち								

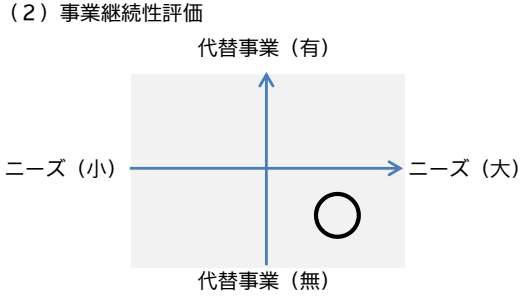
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
開発行為の増加により貴重な遺跡の一部が消滅する事例が増加し、埋蔵文化財の保護、保存の観点から発掘調査の必要性が指摘されていた。また、発掘調査によって出土した遺物や成果を、市民に周知し、文化財の保護に関する市民の理解を図る機会の必要性が高まっていた。	埋蔵文化財包蔵地内での開発行為により、毎年、一定件数の試掘調査を行っている。	埋蔵文化財包蔵地内での工場建設等の大規模開発及び住宅建替工事等が増加傾向にあるため、今後、包蔵地の照会・回答数が増加し、それに伴う試掘・本調査・立会い件数も増加すると予想される。 また、出土遺物の活用は、現物活用に合わせ、デジタルコンテンツでの活用も求められるようになると予想される。	大安場古墳、妙音寺遺跡、荒井猫田遺跡など、全国に著名な遺跡の現地説明会を開催した際には、多くの市民が参加した。また、直近では、正直21号墳の現地説明会では市内外から約70名の参加があったことから、市民の歴史・文化に関する関心は高いと思われる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	埋蔵文化財包蔵地遺跡数	人		1,182		1,182		1,182		1,182		1,182				
活動指標①	重要遺跡確認調査件数	件	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	試掘調査件数	件	120	102	120	95	120	111	120		120		120			
活動指標③																
成果指標①	重要遺跡発掘調査面積	件	400	200	400	127	340	1,811	200		200		200	200		
成果指標②	保存された埋蔵文化財の面積（要保存範囲）	m	7,618	1,224	7,801	13,168	8,845	32,268	8,845		8,845		8,845	8,845		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	調査件数（①＋②）１件あたりのコスト	千円		498		632		706	493		493		493	596		
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査件数（①＋②）１件あたりのコスト	千円		404		519		421	387		387		387	468		
事業費		千円		39,031		49,079		64,013	47,936		47,936		47,936	47,936		
人件費		千円		12,218		11,658		15,755	12,218		12,218		12,218	12,218		
歳出計（総事業費）		千円		51,249		60,737		79,768	60,154		60,154		60,154	60,154		
国・県支出金		千円		7,750		10,294		6,629	12,917		12,917		12,917	12,917		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,877		583		25,574	0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		41,622		49,860		47,565	47,237		47,237		47,237	47,237		
歳入計		千円		51,249		60,737		79,768	60,154		60,154		60,154	60,154		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・大規模な緊急発掘調査により重要遺跡確認調査（正直35号墳２次調査）は行えなかったが、地形測量を行うことができた。 ・試掘調査件数については、開発行為の多寡により増減を繰り返しており、令和２年度は前年度より増加した。	・重要遺跡発掘調査面積は、２件（清水台、柿内戸他）の緊急発掘調査の発生により増加した。 ・試掘調査は依頼件数・面積ともに増加したことから前年度と比較して、多くの包蔵地が保存された。	【事業費】 通常の試掘調査の他に、三穂田地区のほ場整備及び大規模開発（調査対象面積10ha以上）等に伴う試掘調査、緊急発掘調査（清水台遺跡、鳴神・柿内戸遺跡、中田館跡）を行ったため、事業費は増加した。 【人件費】 試掘調査件数が前年より増加するとともに、大規模な緊急発掘調査に伴う事務も発生したため、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

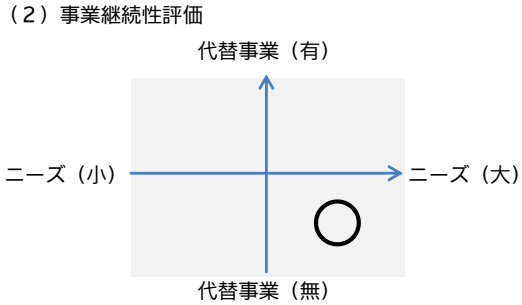
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
近年、埋蔵文化財包蔵地内での大規模・小規模の開発行為が上昇傾向にあり、それに伴い試掘・立会・本調査も多発している事から本事業は継続して実施する必要がある。 また、発掘された遺構や遺物については、通常の現物活用に合わせ、デジタルコンテンツ等での活用も検討する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、埋蔵文化財の保存を図るために試掘調査を行い、出土遺物の保存・活用と併せ、文化財の保護を推進する事業である。 令和２年度は、試掘調査に係る件数及び面積が増加したところであるが、これは、各年によって申請件数が異なる上、開発の規模により変動が生じるものである。民間の開発行為が多かったことに伴い、収入も大幅に増加したほか、清水台遺跡等、緊急発掘調査の実施もあったことから、重要遺跡発掘調査面積も増加したため、事業費及び人件費も増加している。 今後も、発掘調査等に基づく埋蔵文化財の保護や保存を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、文化財の活用という観点から、現物の活用だけでなく、社会情勢の変化に併せ、デジタル化による遺物等の魅力発信の検討についても着手していく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6384	音楽活動推進事業費	文化スポーツ部	文化振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.7	－	様々な音楽事業を展開するとともに「音楽都市こおりやま」の方向性を専門家とともに検討する。また、未来を担う青少年と指導者のレベルアップ支援をするとともに、関係団体と情報交換を図る。 あわせて施設整備等においても、既存施設等について市民の要望や意見等の情報収集を行いながら、市の行財政の状況を鑑み総合的に検討する。		市民が音楽に親しむ機会の拡充と、自主的な音楽活動の支援を行うことにより、「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図るとともに、積極的に国内外に発信する。 また、音楽施設の充実を図ることにより更なる音楽・文化の振興を推進する。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち						

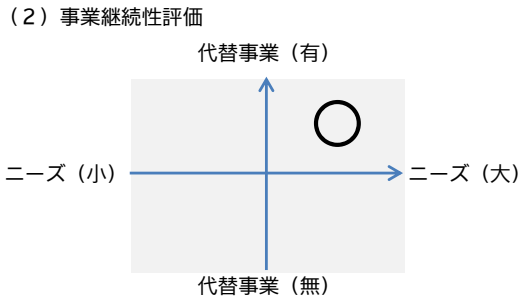
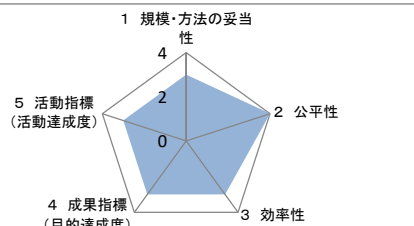
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
1954年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽における全国大会等での活躍を踏まえ、本市は2008年に「郡山市音楽都市宣言」を行った。 そのような中、市民からは音楽施設の充実に関する要望があり、既存施設のあり方等を含む施設整備について検討する必要があった。	様々な音楽事業を展開してきたことにより、市民の活動は活発に行われていた。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民音楽祭参加行事や学校音楽におけるコンクールが中止になった。	ウィズ・ポストコロナ時代に沿った「音楽都市こおりやま」を発信する事業を実施する必要がある。 小・中学校などの児童生徒の音楽活動や生涯学習における生きがい活動など市民の文化芸術活動は活発化していくと予想される。 1984年に開館したけんしん郡山文化センターは、施設・設備の老朽化に伴い、今後、大規模・高額な修繕が想定されることから、既存施設のあり方等を含む施設整備について検討する必要がある。	市民意見リーダー調査「まちづくりへの満足度ランキング」では、「音楽のまちづくり」が2019年第一位、2020年第二位となるなど、市民から一定の評価を得ている。 施設整備については、2020年度に日本大学との連携協定に基づき実施した「郡山市民文化センターの社会的評価に関する研究」で市民の施設に対する寄付の支払意思額を調査した。その結果、2019年の指定管理料（約1.8億円/年）の約2.2倍にあたる3.9億円/年の支払意思があることが分かり、郡山市民文化センターは市民にとって費用対効果が大きい施設であるとの分析がなされた。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	音楽事業開催件数（市主催コンサート、ホールコンサート）	件	10	9	10	8	10	5	10		10		10	10		
活動指標②	市民音楽祭	件	210	205	210	223	210	70	210		210		210	210		
活動指標③	市民意見リーダー満足度順位	位	3	2	3	1	3	2	3		3		3	3		
成果指標①	コンサートの入場者数（市主催コンサート、ホールコンサート）	人	10,000	7,632	8,000	6,283	8,000	4,469	8,000		8,000		8,000	8,000	8,000	8,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	コンサートの入場者数 一人あたりのコスト	千円		4.35		5.02		4.70	4.05		4.05		4.05	4.05		
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサートの入場者数 一人当たりのコスト	千円		3.09		2.99		1.57	2.65		2.65		2.65	2.65		
事業費		千円		27,593		25,366		16,841	26,480		26,480		26,480	26,480		
人件費		千円		5,601		6,184		6,800	5,893		5,893		5,893	5,893		
歳出計（総事業費）		千円		33,194		31,550		23,641	32,373		32,373		32,373	32,373		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		9,626		12,759		15,738	11,193		11,193		11,193	11,193		
一般財源等		千円		23,568		18,791		7,903	21,180		21,180		21,180	21,180		
歳入計		千円		33,194		31,550		23,641	32,373		32,373		32,373	32,373		
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	改善	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染拡大防止や台風の影響により「ハーモニーコンサート」、「ホールコンサート」の実施を見送ったため主催の音楽事業開催件数は減少した。 コロナ禍における事業の実施方法を検討し、「二分の一成人コンサート」を２日間に分けて開催したり、「ふれあいコンサート」をオンライン配信に切り替えるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。 施設整備に関しては、令和３年度の公募型プロポーザルによる「文化施設劣化調査・民間活力導入可能性調査」実施に向け、文部科学省等が主催するオンラインセミナーに参加したり、内閣府の「民間資金等活用事例調査費補助金」を申請するなど準備を進めた。	コンサートの入場者数は、台風や新型コロナウイルス感染拡大による事業の中止・見送りの影響のため減少した。 コロナ禍における事業の実施方法を検討し、「二分の一成人コンサート」を２日間に分けて開催したり、「ふれあいコンサート」をオンライン配信に切り替えるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図った。	【事業費】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の中止やオンライン配信への変更などをしたことにより、事業費は減少した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、「新しい生活様式」に沿った形での事業を実施するにあたり、関係者等との調整や検討を要したため人件費は上昇した。

３ 一次評価（部局内評価）

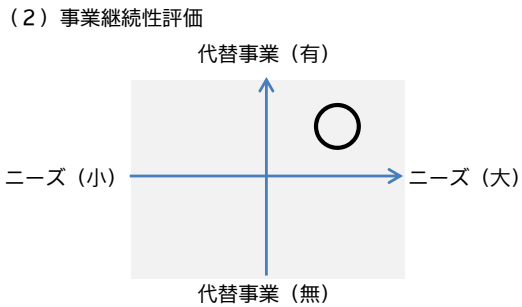
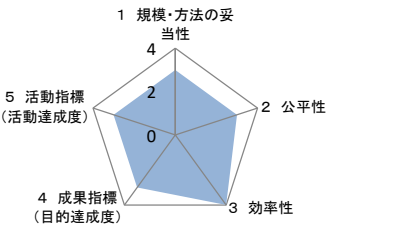
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
「ハーモニーコンサート」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により各種音楽コンクールが中止となったため、実施を見送ったものの、「二分の一成人コンサート」や「ふれあいコンサート」は入場者制限に対応し公演回数を増やしたり、オンライン配信に切り替えるなど実施方法を見直し、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。「音楽のまちづくり」は事業継続により市民の間でも定着してきていることから、ウィズ・ポストコロナ時代における実施方法を検討しながら継続していく。 音楽堂整備については、令和３年度に公募型プロポーザルにより実施する「文化施設劣化調査・民間活力導入可能性調査」を通して、既存施設のあり方を含め検討を継続していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、ソフトとハードの両面から、音楽に親しむ機会の確保と音楽活動を支援することにより、「音楽都市こおりやま」の推進を図る事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響によりホールコンサート等が中止となったが、小学４年生を対象とした「二分の一成人コンサート」の日程や開催回数を見直し、ふれあいコンサートのオンライン配信等、新しい生活様式を踏まえた事業を積極的に展開するとともに、郡山青年会議所等が参画している実行委員会との共催により「郡山市音楽の日」の事業を行う等、民間と連携した取組みがなされた。また、各種事業の実施にあたっては、フロンティア大使や音楽文化アドバイザーの助言を活用する等、様々な協力を得ながら、ソフト面における音楽活動の推進が図られたところである。ハード面においては、日本大学工学部との連携協定により、文化センターの社会的評価に関する研究で市民の意向を把握する等、施設整備に向けたニーズや課題の把握に努めたところである。 今後においては、魅力ある音楽事業の実施を図るとともに、音楽文化のさらなる振興による、音楽都市こおりやまの推進を図るため、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6393	2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業		文化スポーツ部	スポーツ振興課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		3.4	－	・東京都や関係団体に郡山市をPRする。 ・トップアスリートを招いての講習会を実施する。			・2020東京オリンピック・パラリンピック郡山市アクション＆レガシープランの基本目標を達成する。 ・参加各国の事前キャンプの誘致やイベント等に参加する。 ・市内若手選手の競技力の向上を図る。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち								

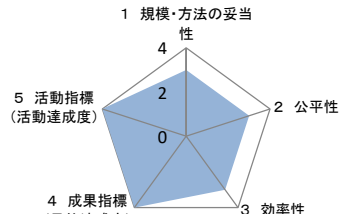
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定した。	1 年延期になった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が間近に迫り、感染症対策に万全を期した開催を通して、本市のスポーツ振興、観光振興及びまちづくりの推進が求められている。	コロナ禍における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症対策に万全を期した海外チームの事前キャンプの受け入れをはじめ、新しい生活様式を取り入れた講習会（オリパラ教育及びトップアスリート養成教室）やイベントの実施は、東京2020大会への機運醸成を図るうえで重要となってくる。また、障がい者の社会参加への促進や多様性の理解への推進が求められる。	講習会やイベントなどに参加し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げ成功させたいと考えていることから、感染症対策に万全を期した安全安心な講習会やイベントの開催が望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	関係団体等との協議等回数	回	30	18	30	14	10	15	10		5		5	5		
活動指標②	講習会及びイベントの開催等回数	回	4	22	4	40	6	33	6		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	事前合宿等誘致件数	件	1	2	1	4	1	1	2		1		1	1		
成果指標②	講習会及びイベントの参加人数	人		5,504		9,340	1,500	5,394	1,500		500		500	500		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	講習会及びイベント参加１人あたりのコスト	千円		4		4		4	41		16		16	16		
単位コスト（所要一般財源から算出）	講習会及びイベント参加１人あたりのコスト	千円				1		2	41		16		16	16		
事業費		千円		8,279		24,567		7,477	50,972		3,000		3,000	3,000		
人件費		千円		11,126		10,733		12,394	10,733		5,000		5,000	5,000		
歳出計（総事業費）		千円		19,405		35,300		19,871	61,705		8,000		8,000	8,000		
国・県支出金		千円		2,626		2,467		1,011								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		16,779		22,100		6,464								
一般財源等		千円				10,733		12,396	61,705		8,000		8,000	8,000		
歳入計		千円		19,405		35,300		19,871	61,705		8,000		8,000	8,000		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	拡充	完了	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の講習会が中止となり、開催回数が減少した。 なお、コロナ禍における事業の実施方法を検討し、オンラインによる講習会を取り入れるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ホストタウンであるハンガリー水泳チームのトレーニングキャンプは行われなかったが、ウエイトリフティング日本代表候補選手のトレーニングキャンプや聖火リレー等のイベントを通して、東京2020大会への機運の醸成を図ることができた。なお、オンラインによる講習会を取り入れるなど、参加人数の確保を図った。	【事業費】 海外チームのトレーニングキャンプが開催されなかったことから、事業費が減少した。 【人件費】 東京2020オリンピック聖火リレーに対応したことから、人件費が増加した。

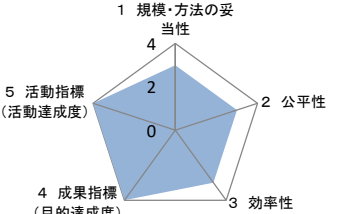
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

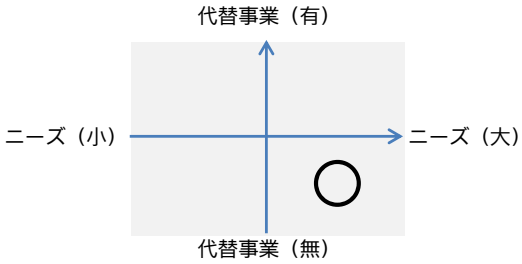


４ 二次評価

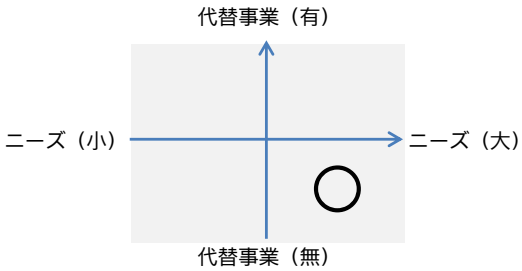
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
ポストコロナに対応したオンラインによる講習会の実施や感染症対策に万全を期した海外チームのトレーニングキャンプの受け入れなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業を通して、スポーツ振興、観光振興を図り、さらには交流人口の増加とまちづくりを推進するため、継続して事業を実施していく。なお、東京2020大会後のホストタウンとの交流、レガシーの継承など事業の展開について引き続き国際政策課と調整していきたい。	

完了	二次評価コメント
当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業を通じて人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域活性化を推進するとともに、市内若手選手の競技力向上を目指していく事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響によりハンガリー水泳チームのキャンプは行われなかったものの、新たにオンラインにより、陸上競技やバレーボールでの未来のトップアスリート養成講座を行うとともに、聖火リレー等のイベントを実施し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高める取組みを行ったところである。 新型コロナウイルスの影響により１年延期となった東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、令和３年での実施が見込まれており、当該事業の目的が達成されることから、令和３年度で当該事業を完了する。 なお、大会後のホストタウンとの交流については、国際政策課の「都市間等交流推進事業」での実施を検討する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6575	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	文化スポーツ部	スポーツ振興課
1 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		3.4	－	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち							

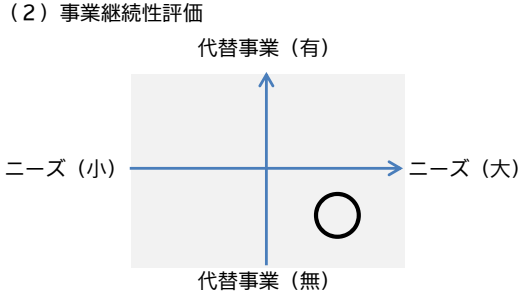
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
近年、わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。		「スポーツ庁」の所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツイベントの中止や外出自粛などにより、市民の体力維持・健康増進は重要である。		コロナ禍の中、感染症対策に万全を期してスポーツを実施することは、心身ともに健康な生活を営む上で不可欠なものと認識され、ますますその重要性が高まるものと考えられる。		ポストコロナにおいて、安全安心に身近で簡単にできるスポーツが望まれている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	健康づくりスポーツ教室種目数	回	13	13	13	13	13	9	13		13		13	13		
活動指標②	高齢者スポーツ大会等開催回数	回	2	2	2	2	2	1	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	健康づくりスポーツ教室参加者数	人	1,000	769	1,000	720	1,000	412	630		630		630	630	630	630
成果指標②	高齢者スポーツ大会等参加者数	人	800	857	800	822	800	55	800		800		800	800	800	800
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		2		2		13	3		3		3	3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		2		2		12	2		2		2	2		
事業費		千円		2,171		2,116		1,621	2,820		2,820		2,820	2,820		
人件費		千円		1,490		1,002		4,522	1,002		1,002		1,002	1,002		
歳出計（総事業費）		千円		3,661		3,118		6,143	3,822		3,822		3,822	3,822		
国・県支出金		千円						581	1,336		1,336		1,336	1,336		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		194		130		53	148		148		148	148		
その他		千円														
一般財源等		千円		3,467		2,988		5,509	2,338		2,338		2,338	2,338		
歳入計		千円		3,661		3,118		6,143	3,822		3,822		3,822	3,822		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体と協力・連携し、市民スポーツ教室等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ教室の実施種目数が減少（一部の教室の中止）したほか、高齢者スポーツ大会が中止となった。		教室の減少及び大会の中止により、参加者数が減少した。なお、ポストコロナにおいて市民の体力維持・健康増進を図るため、日常生活の中にスポーツを取り組むことができる機会の創出は重要であることから、事業手法の見直しを行う必要がある。		【事業費】 教室の減少により、講師謝礼や講師旅費、保険料等、事業費が減少した。	
				【人件費】 参加者の体調チェックや用具の消毒など、教室時における新型コロナウイルス感染防止対策に時間を要したことから、人件費が増加した。	

３ 一次評価（部局内評価）

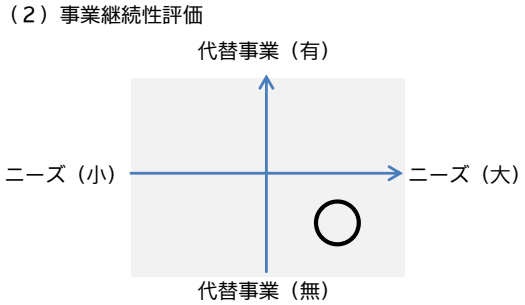
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		2
5 活動指標（活動達成度）		3



改善	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった教室もあったが、感染症対策を行い市民の健康や体力の保持増進を図ることを目的に、９種目のスポーツ教室を開催することができた。引き続き新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら関係団体と連携し、感染症対策に万全を期した市民スポーツ教室やスポーツイベント等を開催していく。また、ポストコロナにおいて市民の体力維持・健康増進を図るため、日常生活の中にスポーツを取り組むことができる機会の創出は重要であることから、オンラインを活用した教室の開催や自宅で行えるストレッチ動画の制作などを今後検討していきたい。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		2
5 活動指標（活動達成度）		3



改善	二次評価コメント
当該事業は、スポーツ教室等を通して高齢者をはじめとした市民が日常生活の中にスポーツを取り入れる環境づくりに寄与する事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により、健康づくりスポーツ教室の実施を一部見合わせたため種目数が減少となり、高齢者スポーツ大会についても実施を中止し、ゲートボール大会のみの開催としたため、参加者数は大幅な減少となった。 スポーツは、心身の健康の保持増進に資するものであることから、身近にスポーツができる環境を提供するため、今後は「新しい生活様式」を踏まえ、オンラインを活用した教室の開催や自宅で行えるストレッチ動画の制作など、市民のスポーツ参画人口を増やす取り組みについて検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5975	シティプロモーション推進事業	文化スポーツ部	国際政策課
1 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		12.b 17.17	○	・国籍を問わず住民等がまちづくりに関わる機会を創出し、住民等が参画するプロモーション事業を展開する。 ・ウェブメディア等を通して、本市の認知度・知名度の向上を図るプロモーション事業を推進する。 ・がくとくんバンドをはじめとしたキャラクタープロモーション活動を展開する。 ・フロンティア大使等の助言・支援をいただきながら、プロモーション事業展開を図る。		市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進し、将来予想される人口減少や経済縮小などの課題克服を目指す。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち							

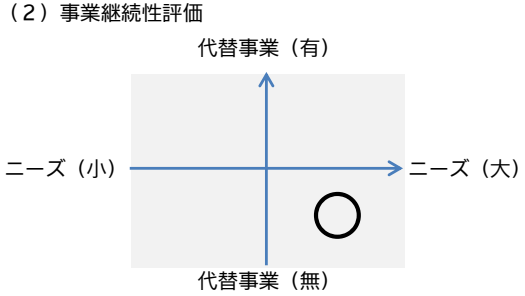
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。	新型コロナの影響で人の往来が制限されており、各都市とも大勢の人の交流を軸としたシティプロモーションが困難な状況にある。 他方で、外出自粛等によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化するとともに、地域内での行動が多くなり、地元産業を応援しようという郷土愛が醸成されつつある。 また、新たなライフスタイルへの対応が求められている。	経済交流は、ウィズ・ポストコロナを見据えて新たなライフスタイルに対応した内容で実施することになる。 特に被害が大きかった欧米の方は、旅行等をする際に混雑を避けるため、地方都市に目を向ける可能性がある。移動手段も個人移動が主体になる可能性がある。 ネット等を駆使して個人の関心を惹起する伝達方法の工夫がより重要となる。 まちの課題解決への関与等を通して築いた人々とのネットワークや信頼関係に基づいたプロモーションが促進される。	まちの魅力やアイデンティティー等を再認識し郷土愛や誇りにつながっている風潮がある。住民の中には、まちに関心を持ち、SNSを通してまちの情報を共有したり、まちの課題解決を図りながら持続可能な地域づくりを目指し、また、プロモーションにつなげたりするなど何らかの関与をしたいという意欲のある方が増えてきている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	プロモーション活動回数（市内外）	回	80	105	80	89	80	17	80		80		80	80		
活動指標②	パブリシティによるメディア掲載回数	回	300	224	300	194	300	356	200		200		200	200		
活動指標③	Instagram更新回数	回	30	109	100	117	100	128	100		100		100	100		
成果指標①	観光入込客数	人	4,700,000	4,770,379	4,800,000	5,117,071	4,900,000	2,184,607	5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
成果指標②	まちの住み心地（ずっと住み続けたい 市民意見レーダー）	%	54	56	55	64	55	63	55		55		55	55	55	55
成果指標③	Instagramフォロワー数	人	2,000	2,900	3,000	4,200	3,500	5,900	5,200		5,300		5,400	5,500	5,200	5,500
単位コスト（総コストから算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.006		0.006		0.023	0.006		0.006		0.006	0.006		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.003		0.003		0.010	0.006		0.006		0.006	0.006		
事業費		千円		12,455		12,567		26,959	15,927		15,927		15,927	15,927		
人件費		千円		15,754		16,249		23,771	15,754		15,754		15,754	15,754		
歳出計（総事業費）		千円		28,209		28,816		50,730	31,681		31,681		31,681	31,681		
国・県支出金		千円						3,679								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		12,453		12,567		356	564		564		564	564		
一般財源等		千円		15,756		16,249		46,695	31,117		31,117		31,117	31,117		
歳入計		千円		28,209		28,816		50,730	31,681		31,681		31,681	31,681		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・新型コロナの影響により市外のプロモーション機会が減少したが、動画配信やオンライン事業を通じて活動した。 ・地域発の旬なトピックをニュースリリースとして配信し、全国に向けたメディアプロモーションを効率的に展開した。 ・Instagramは「#mykoriyama」の投稿をリポストする方法で、市民参加型の仕組みによる魅力発信を図った。	・新型コロナの影響により、観光入込客数は大幅に減少した。 ・市内のシビックプライドの醸成を重視したプロモーション施策により、即効的な効果は見られないが、市民意識調査の結果、「ずっと住み続けたい」という市民が増加傾向にある。 ・投稿写真の紹介エリアやコンテストの題材を広域圏に拡大して実施したほか、市民参加型のフォトコンテストを開催するなど運営の工夫をすることにより、Instagramのフォロワー数が増加した。	【事業費】 ・郡山の魅力的な人、モノ、コトに接する機会や地域づくりの視点をオンラインで学ぶ機会を設け、まちづくりに関与する意欲の向上を図った。 ・映像や和紙を用いた交流機会を創出し、国内外に発信するプロモーションを展開した。 ・新しい生活様式に対応した地域資源の発信に向けて、市民全体で地域の新たな魅力を編集した。 【人件費】 日本遺産魅力発信推進事業の事務が一部移管されたため増加したが、係全体としては前年度とほぼ同様である。

３ 一次評価（部局内評価）

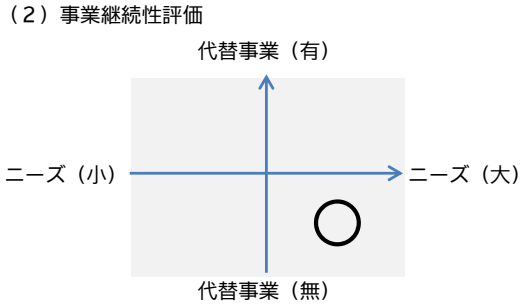
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
魅力的なコンテンツ（情報）を発信するために、庁内のみならず官民が連携してコンテンツを磨き上げ、情報を共有し、伝達方法等を工夫しながら効果的なパブリシティの方法を検討する必要がある。 住民がまちに興味を抱き、関与する機会を設け、課題解決を図りながら持続可能な地域づくりを目指すとともに、プロモーションにつなげるような取組みを引き続き実施し、市民の郷土愛の醸成を図る。 ウィズ・ポストコロナを見据えて、集客を図るだけでなく、関係人口の創出にむけたプロモーション活動を展開する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を図るため、様々なプロモーションを実施することで、交流人口の増加及びシビックプライドの醸成を推進するための事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により県外でのプロモーション活動が制限されたため、プロモーション活動回数が減少した。また、新型コロナの影響による移動制限や外出控え等により、観光入込客数についても大幅に減少している。しかし、YouTubeによる動画配信「がくとくんと遊ぼう」やオンラインを活用した講義「こおりやま街の学校」を開催するとともに、市民参加型のフォトコンテストを開催するなど、ICTを活用し、ニューノーマルに対応した各種取り組みを行った。その結果、Instagramのフォロワー数が増加し、「ずっと住み続けたい」という市民が増加傾向にあるなど、着実に成果が出ている状況である。 今後においても、引き続き市外に向けたプロモーションを推進するだけでなく、個人が自身のまちの課題解決を図りながら市の魅力を発信するなど、シビックプライドの醸成を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、新型コロナの影響で郡山市への往来を控えている方などに向け、Instagram以外のSNSも活用した市の魅力発信について検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6404	都市間等交流推進事業	文化スポーツ部	国際政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17		・ ICTや既存のツールを活用し、姉妹都市、友好都市等繋がりのある都市や人々との相互交流事業を実施する。 ・ 国内外へ郡山市の正確な情報を発信する。		・ 歴史的に繋がりのある都市や団体との絆を深め、次世代に継承するとともに、本市の魅力を広くPRすることで、交流人口と関係人口の増加を図り、都市の活力の増幅を目指す。 ・ 本市の特性を活かした国際交流活動を行い、市民が主体的に外国出身者を受け入れる体制を構築するとともに、現在居住する外国出身者が呼び水となり、国外との交流人口や関係人口の増加を図る。	
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち						

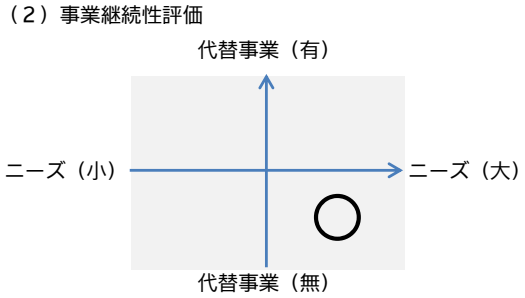
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	2020年、東京圏が2013年7月以降初めての転出超過となり、地方への人の流れが増加している。本社機能をコロナ新型コロナウイルス（以下「コロナ」とする）感染拡大を機に地方へ移す例もあり、移動者の一部は長期的に地方へ留まると推測される。短期的には、県境を跨いだ移動が難しい状況で、人の往来を伴う交流は依然として厳しい状況である。	コロナのワクチン接種が進むことで、状況の改善が期待される一方、コロナ拡大以前の状態に戻るのか否かについては見通しが立たない。コロナ禍でマイクロツーリズムへ関心が向いており、また、コロナに対応した誘客は近年個人観光の重要なキーワードであるサスティナブルツーリズムと親和性が高く、今できる交流・事業を行うことが、今後の交流人口・関係人口の増加に寄与すると考えられる。	2020年度市民意見調査結果によると満足度29位（44位中）で、現状の事業に対して市民の期待するところに達していない。また、これからの取り組み重要度22位（44位中）と、現状の事業に対してこれからの取り組みに期待が寄せられている。今年度の奈良市姉妹都市締結50周年事業については、うねめの里片平の住民より、盛り上げたいとの意向があり、商工会議所も同様の意向である。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	交流都市数	都市		5		5		5								
活動指標①	姉妹都市等との交流事業（人的交流）	回	5	4	2	2	2	1	3		2		2	3		
活動指標②	～R2市国際交流協会事業の実施回数/R3～姉妹都市等のPR回数	回	48	52	48	42	48	44	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	姉妹都市等との交流人口	人	327	274	327	440	300	301	300		300		300	300	300	300
成果指標②	～R2市国際交流協会事業への参加者数/R3～実施事業における参加者の満足度（良かった 以上）	人	1,000	1,846	1,000	678	1,500	1,099	70		72		74	75	70	75
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	交流人口１人あたりのコスト	千円		11		19		13	38		36		36	38		
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流人口１人あたりのコスト	千円		11		19		13	38		36		36	38		
事業費		千円		5,960		5,710		5,230	2,900		2,400		2,400	2,900		
人件費		千円		17,601		15,849		12,948	8,500		8,500		8,500	8,500		
歳出計（総事業費）		千円		23,561		21,559		18,178	11,400		10,900		10,900	11,400		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		340		240		97	0		0		0	0		
一般財源等		千円		23,221		21,319		18,081	11,400		10,900		10,900	11,400		
歳入計		千円		23,561		21,559		18,178	11,400		10,900		10,900	11,400		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	統合	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①姉妹都市等との交流事業について、事業数としては１（海老根和紙を通した交流）であるが、国内全姉妹都市、友好都市の子どもたちと、ビデオレターを通して交流し、関係都市の子どもや大人が絵付けをした和紙を駅前に展示し、多くの市民が目にする機会を持った。回数は減少したが、関係都市すべてと交流ができた。 活動指標②実施回数について、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言等を受けて、7月まで対面による講座などを中止していたが、web会議システムを活用した事業を行うなどの工夫をしたことにより、前年度より２回増加となった。	成果指標①大人数での事業開催が難しい中、感染防止に注力しつつ工夫して事業を実施し、計画値どりの成果となった。人数は少数ではあるが、郡山市と姉妹都市・友好都市すべての都市の住民が含まれ、お互いに間接的ではあってもメッセージを交換するなど、相互交流に努めた。 成果指標②アルバイトが減少して困窮した留学生からの相談内容を基に留学生支援事業を行った。一方的な支援ではなく、留学生の視点での情報発信（日本語・母語）を条件としたものであり、これまで対応できていない国・言語へのアプローチができた。成果指標①同様、工夫して講座や事業を行い、参加者数が前年と比較して大幅に増加となった。	【事業費】 コロナ禍で人の往来を伴う事業実施が困難であり、旅費や謝礼の支出が減少し、事業費が減少した。 【人件費】 係員が1名減員となり、また、予定していたイベントや講座が中止となったことにより、職員の超過勤務が減少し、全体として減少となった。

３ 一次評価（部局内評価）

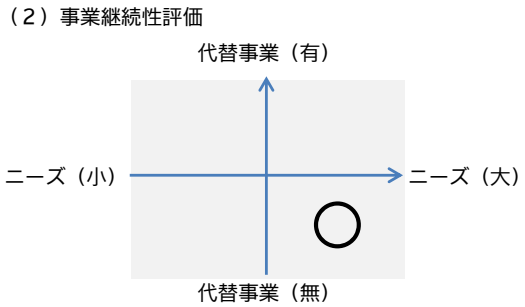
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は国内外の都市との交流を通じて、市民のシビックプライドを醸成するとともに、国内外への情報発信により、交流人口、関係人口の増加を図るものである。 令和元年度からコロナ感染拡大による影響により、事業参加者数や、事業開催が中止になるなど、影響は依然として続いているが、コロナ禍で実施可能な形式、規模等を工夫した。その結果、活動指標は前年度実績と同じであるが、成果指標が増加し、単位コスト、事業費ともに減少となった。また、ウィズ・ポストコロナを意識した交流事業を継続することは、交流人口、関係人口の増加に寄与するものであり今後も工夫をしながら事業を展開していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



統合	二次評価コメント
当該事業は、国内外の都市との交流により、本市の魅力を伝えるとともに、国際交流協会の事業を通じて、国際交流に関する情報提供や在住外国出身者からの相談対応をすることで、国際理解の促進を図る事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、７月まで対面による講座などを中止していたが、オンラインを活用した事業の開催や、市内店舗の協力のもと留学生にアンケートを実施し、SNSを活用して日本語と母国語で情報発信してもらい生活用品を配布する「留学生支援事業」を行うなど、積極的な事業展開がなされたところである。 歴史的なつながりのある国内外の姉妹都市との交流は、市民のシビックプライドの醸成にも寄与することや外国人住民への情報発信、異なる文化を理解する機会にもなるため、今後も継続して事業を実施する。なお、東京オリンピック・パラリンピック大会終了後は「ホストタウン推進事業」を統合して事業を実施するとともに、スポーツ振興課の「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」が完了となるため、大会終了後のホストタウンとの交流について、統合した事業の中での実施を検討する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6497	日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）	文化スポーツ部	国際政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4 12.b 17.17	○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。		・インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 ・シビックプライドを醸成する。 ・近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。	
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。	日本遺産に認定されたことにより、安積疏水や安積開拓のPRに積極的に取り組む関係団体や市民が増加してきているが、新型コロナの影響により、人の往来が今まで通りにはいかない。 他方で、外出自粛等によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化するとともに、地域内の行動が多くなり地域を見直す機運が醸成されつつある。	経済交流は、ウィズ・ポストコロナを見据えた新たなライフスタイルに対応した内容で実施することになる。 特に被害が大きかった欧米の方は、旅行等をする際に混雑を避けるため、地方都市に目を向ける可能性がある。移動手段も個人移動が主体になる可能性がある。 ネット等を駆使して個人の関心を惹起する伝達方法の工夫がより重要となる。 まちへの関与等を通して築いた人々とのネットワークや信頼関係に基づいたプロモーションが促進される。	日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心をもち、深く理解しようという意欲の高まりが見られ、シビックプライドの醸成につながっている。 住民の中には、SNSを利用して情報を共有したり、事業の実施を通して安積開拓等をPRしたいという意欲ある方が増えてきている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	講座・ガイド等回数	回	23	10	24	25	25	11	26		27		28	29		
活動指標②	ウェブサイト投稿回数	回	26	9	26	25	26	34	26		26		26	26		
活動指標③	日本遺産魅力発信回数	回			11	11	13	10	15		17		20	22		
成果指標①	日本遺産関心度	%			58	58	60	69	62		64		66	68	62	70
成果指標②	ウェブページアクセス数	件／月	12,000	8,121	12,600	8,735	13,200	2,914	13,800		14,400		15,000	15,600	13,800	16,200
成果指標③	日本遺産関連施設訪問者数	人	13,700	12,833	14,010	13,346	14,420	6,957	14,830		15,240		15,650	16,060	14,830	16,470
単位コスト（総コストから算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		1		0.4		1.6	1.32		1.28		1.25	1.22		
単位コスト（所要一般財源から算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		0		0.3		0.5	1.31		1.28		1.24	1.21		
事業費		千円		6,144		3,693		3,850	4,300		4,300		4,300	4,300		
人件費		千円		15,247		15,807		7,595	15,247		15,247		15,247	15,247		
歳出計（総事業費）		千円		21,391		19,500		11,445	19,547		19,547		19,547	19,547		
国・県支出金		千円		4,168												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,975		3,693		26	73		73		73	73		
一般財源等		千円		15,248		15,807		11,419	19,474		19,474		19,474	19,474		
歳入計		千円		21,391		19,500		11,445	19,547		19,547		19,547	19,547		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

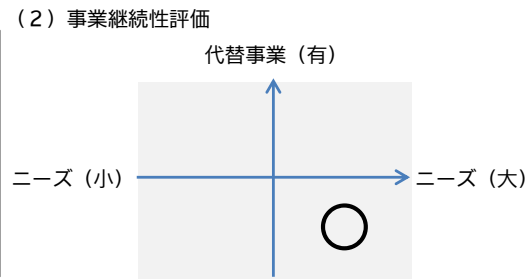
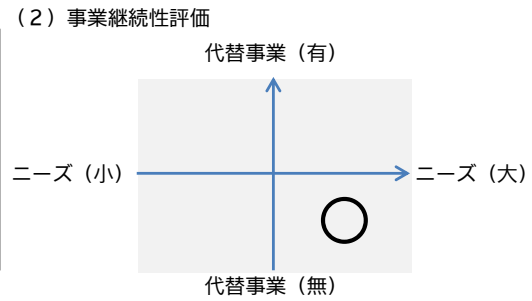
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・新型コロナウイルス感染防止の観点から各種講座等が中止になったことから、計画値の半数に留まったものの、オンライン講義や野外ガイドを実施し、新しい生活様式による活動を見出すことができた。 ・新しい生活様式に対応するため、デジタルコンテンツの充実を図った。 ・大半が民間主体での情報発信であり、様々な視点で日本遺産に触れる機会を創出することができた。	・各種講座や情報発信等、これまでの日本遺産魅力発信が地域内に浸透し関心度は上昇した。 ・新型コロナウイルスの影響で人的移動や交流が制限されていたことから、ウェブページアクセス数及び日本遺産関連施設訪問者数は減少した。	【事業費】 ・補助金がなくなり事業費が減少するなか、新型コロナの影響により様々な制約があったが、民間団体と連携し、民間の事業を積極的にサポートするとともに、情報更新を工夫しながら間断なく実施することにより着実に成果が出ている。 【人件費】 シティプロモーション推進事業へ事務を一部移管したため減少したが、係全体としては前年度とほぼ同様である。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		3	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		3	



継続	一次評価コメント
新型コロナの影響により人の往来が制限され、活動の縮小も余儀なくされた一方で、民間団体との連携やデジタルコンテンツの充実、市民のアイデアを取り入れた商品開発等を実施し、日本遺産ストーリーの国内外へのプロモーションに取り組んだ。 今後もウィズ・ポストコロナを見据えて財源を確保しつつ、新たな手法・つながりを工夫しながら日本遺産への関心度を向上できるように進めていく必要がある。 今後も日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会と連携しながらプロモーション活動を展開する。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、文化庁が創設した日本遺産及び国際観光資源としても高いポテンシャルを有する猪苗代湖を活用し、国内外へそれらの魅力を発信していく事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により各種講座等を中止とし、また、移動や交流が制限されていたことから、ウェブページアクセス数及び日本遺産関連施設訪問者数が減少となった。しかし、オンラインによる講義や野外ガイド、また、郡山女子大学と連携してマスクケース等の日本遺産のノベルティを新たに開発するなど、ニューノーマルを意識したプロモーション活動に取り組んだ。その結果、日本遺産関心度が上昇しており、活動の成果が表れている状況にある。 今後においても、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会と連携を図りながら、広域連携による歴史文化資産を活用したプロモーションにより、シビックプライドの醸成及び地域活性化を推進するため、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6502	多文化共生推進事業	文化スポーツ部	国際政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	10.2 11.b 17.17	○	各種媒体の多言語化をさらに進め、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催するとともに、防災意識を高めるために外国人を対象としたセミナーを開催する。多言語による在住外国人のため生活情報の提供や市国際交流協会との協働による在住外国出身者からの相談など多文化共生のまちづくり整備に効果的な事業を推進する。市国際交流協会への助成及び国際交流に関する情報提供を行う。	多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者及び外国人旅行者の利便性の向上を図り、観光誘客を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える環境づくりにより、地域の国際化を推進し、在住外国出身者が暮らしやすい環境を推進する。		
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。	国においては、外国人材の受入拡大のため入国管理及び難民認定法を改正し、県内においても外国人労働者や留学生など在外外国人数が年々増加している。また、近年のデジタル化の進展や気象災害の激甚化等の状況を踏まえて、令和２年９月には「地域における多文化共生推進プラン」が改訂され、多様性と包括性のある社会の実現や行政・生活情報の多言語化を推進する動きが見られる。	外国人材の受入拡大に伴い、より一層の多文化・多民族社会への進展が見込まれる。在住外国人はもちろん、受入企業等への働きかけやサポートも必要になる。また、在住外国人を社会の構成員として位置づけ、多文化共生の地域づくりの推進が求められる。在住外国人も日本人も、安心して安全な生活環境づくりが求められる。令和元年６月に施行された、日本語教育を推進することを目的とする「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、日本語教育に関する施策を総合的かつ効果的に推進する必要がある。	在住外国人に対する不安を解消するとともに、在住外国人が暮らしやすく、地域で活躍できる環境を整えることが求められる。また、近年頻発している災害に関する情報や新型コロナウイルス関連の情報・各種制度等についてわかりやすく伝達することが求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	～R2在住外国人数/R3～市民	人		2,519		2,731		2,999								
活動指標①	多言語の情報媒体数（「やさしい日本語」含む）	件	3	2	3	4	3	4	6		6		6	6		
活動指標②	～R2多文化共生に係る研修会等/R3～多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数	回	2	2	3	2	2	1	15		15		15	15		
活動指標③	R3～市国際交流協会事業の実施回数								48		48		48	48		
成果指標①	～R2翻訳数/R3～多文化共生に係る研修会、出前講座等の参加者数	件	4	2	4	2	4	3	150		150		150	150	150	150
成果指標②	～R2多文化共生に係る研修会等の参加人数/R3～市国際交流協会事業の参加者数	人	155	52	160	114	150	1,600	1,500		1,500		1,500	1,500	1,500	1,500
成果指標③	R3～事業参加者の満足度								70		72		74	75	70	75
単位コスト（総コストから算出）	事業参加者 １人あたりのコスト	千円		104		89		5	12		12		12	12		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加者 １人あたりのコスト	千円		97		87		4	12		12		12	12		
事業費		千円		330		218		672	5,700		5,700		5,700	5,700		
人件費		千円		5,056		9,969		7,284	13,500		13,500		13,500	13,500		
歳出計（総事業費）		千円		5,386		10,187		7,956	19,200		19,200		19,200	19,200		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		330		218		972								
一般財源等		千円		5,056		9,969		6,984	19,200		19,200		19,200	19,200		
歳入計		千円		5,386		10,187		7,956	19,200		19,200		19,200	19,200		
		実計区分		継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
情報媒体数については、既存する「こおりやまりビングガイド」「多言語防災ハンドブック」に加え、ウェブサイトにて、新型コロナウイルスに関する情報や地震情報について、やさしい日本語を使用して掲載し、在住外国人に周知した。また、国際交流員が特別給付金や災害対応についての動画を、やさしい日本語で作成し、より多くの外国人住民に対応できるようにした。研修会等については、「外国人住民窓口向上セミナー」及び「外国人参加防災ワークショップ」は、ともに新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。外国人住民の利便性向上につなげるため、多言語媒体に加え、翻訳システムもあわせて活用できるよう周知・啓発を図る必要がある。	翻訳数については、こおりやまりビングガイド、多言語音声翻訳システムの導入、外国人住民アンケートでの翻訳依頼したことにより、計画値には達しなかったものの前年度実績値を上回った。研修会等の参加者数については、各研修会等は未実施となったが、その代わりとして、特別給付金の手続き方法についての動画をやさしい日本語で作成し、市YouTubeチャンネル上に公開し、また、地震発生時等の災害情報についてやさしい日本語でウェブサイト上で発信するなど、感染対策を講じた上で積極的な情報提供を行った。公開した動画については再生回数が約1,600回に達したことから、多文化共生社会の推進において一定の効果が得られたと考える。	【事業費】こおりやまりビングガイドに育児に関する内容及びタガログ語を追加したこと、また、外国人住民アンケートの実施等により、翻訳料及び報償費が増加した。 【人件費】研修会等の未実施により、人件費が減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3

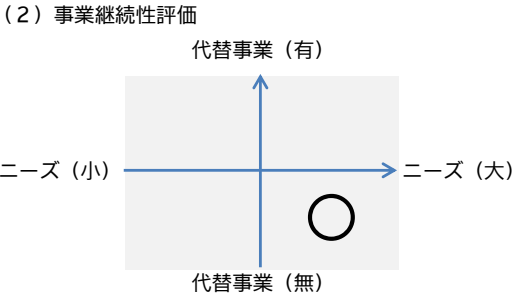
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
外国人住民に対しては、平時からウェブサイトやFacebook（随時更新）、月刊英語情報誌（英go!Koriyama(令和２年度11回発行)）を通して必要な情報を提供するとともに、多言語音声翻訳システム導入等を通し、各所属における外国人住民対応の向上を図った。日本語教育については、引き続き「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、幼児から大人までの幅広い年齢の外国人住民を対象に日本語教育の充実や生活環境の充実等を図る必要がある。また、各種研修会等については、「地域における多文化共生推進プラン」の改訂や、令和２年度に実施した外国人住民アンケート調査を通して把握した結果を踏まえ、従来のような研修会形式に加えてウェブサイト上での動画配信やオンライン開催等も検討しながら、日本人と外国人それぞれへの周知・啓発事業を継続し、両者の交流機会を創出による多文化共生社会の構築及び発展に繋がるよう進めていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3

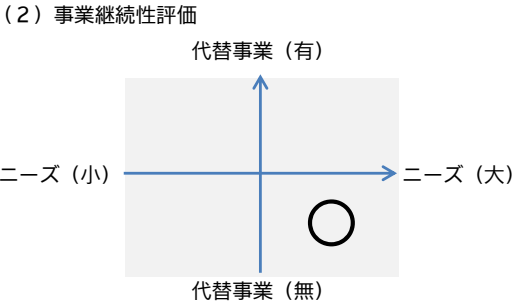
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者等の暮らしやすさを含めた利便性の向上を図り、多様な文化を認め合えるまちづくりを推進する事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により研修会等は実施できなかったものの、特別定額給付金の手続き方法についてやさしい日本語で動画を作成し、YouTubeにより公開した結果1600回の再生があり、一定のニーズや効果があったことが見てとれる。また、地震発生時の災害情報についてやさしい日本語でウェブサイトで発信するとともに、市内店舗に多言語のコロナ情報のチラシを配布するなど、積極的な多言語情報発信を行ったところである。 今後においても、地域の国際化と在住外国出身者が暮らしやすい環境を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、外国人住民アンケートの調査結果を踏まえ、よりニーズを捉えた事業展開について検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6591	ホストタウン推進事業		文化スポーツ部	国際政策課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17	○	ホストタウン登録をしたオランダ・ハンガリーや国内のオリンピック・パラリンピック参加選手、オランダ・ハンガリー大使館関係者、地域の方々と人的、経済的、文化的な交流をする。		・スポーツの振興、共生社会の実現 ・レガシーの創造 ・地域活性化		
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち							

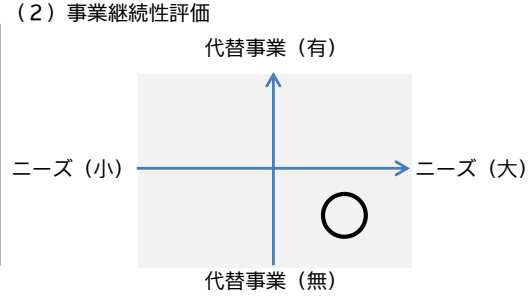
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、国は、「ホストタウン推進要綱」を制定し、各地方自治体に積極的な取組みを求めている。	新型コロナウイルス感染症の影響による東京オリンピック・パラリンピック大会が1年延期の決定に伴い、予定していた事業についても中止が決定している。	国等の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催や観客受け入れの動向、ホストタウン相手国や郡山市内の状況を踏まえながら、新型コロナ感染症の対策を講じ、今後も文化的経済的交流が求められている。	ホストタウンによる交流を実施することにより、本市の認知度も向上し、交流人口が増加、地域の活性化に結びつくと期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	交流イベントの開催	回	8	10	8	11	7	11	7		5		5	5		
活動指標②	国際交流員による出前講座開催	回	12	11	12	19	12	11	12		12		12	12		
活動指標③																
成果指標①	交流イベントの参加人数	人	2,070	2,243	1,850	1,334	2,500	1,593	1,220		690		690	690	1,220	690
成果指標②	出前講座の参加人数	人	360	423	360	536	360	405	360		360		360	360	360	360
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	交流イベント参加者１人あたりのコスト	千円		5		9.2		5.2	12.5		5.8		5.8	5.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流イベント参加者１人あたりのコスト	千円		3		6.7		5.1	12.5		5.8		5.8	5.8		
事業費		千円		4,266		3,322		270	6,262		1,000		1,000	1,000		
人件費		千円		6,302		8,934		8,013	8,934		3,000		3,000	3,000		
歳出計（総事業費）		千円		10,568		12,256		8,283	15,196		4,000		4,000	4,000		
国・県支出金		千円		0		339		212	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		4,266		2,983		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		6,302		8,934		8,071	15,196		4,000		4,000	4,000		
歳入計		千円		10,568		12,256		8,283	15,196		4,000		4,000	4,000		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	統合	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
交流イベントについては、こおりやま産業博など中止になる事業があったが、市主催のサッカー教室などの事業をオンラインに切り替えて実施することで、計画値を上回ることができた。 また、出前講座については、各学校・市内各団体への周知に努め、オンラインを取り入れるなど工夫を行ったが、緊急事態宣言等による直前での中止もあり、計画値を上回ることができなかった。	計画作成時には東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を予定していたこと、加えて、こおりやま産業博などの他団体主催の大規模イベントへのブース出展により多くの集客を見込んでいたが、規模の縮小及び中止が相次いだことから、交流イベントへの参加人数は計画値を下回った。 出前講座の参加人数については、申し込み団体における参加人数が多かったことから、計画値を上回ることができた。	【事業費】 交流イベント実施に係る主な費用は、オランダのサッカー選手と小中学生の交流事業等に係る委託料である。東京オリンピック・パラリンピック大会の延期に伴い、当初予定していたホストタウンハウス、観戦ツアー、事業交流などが延期となったことから、2020年度と比較し事業費は減額となっている。 【人件費】 東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた準備等の業務が増加しているが、係員の減により人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

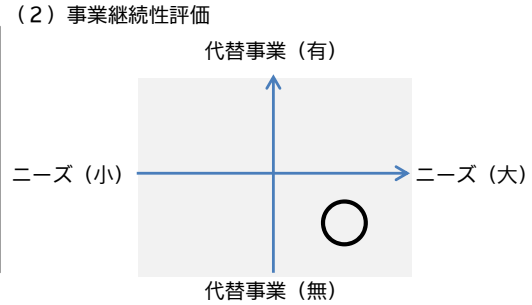
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
事業の実施に当たっては、対象をオリパラ教育校とするなどスポーツ振興課の「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」と連携を図りながら事業を実施することができた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、他団体主催の集客が見込める大規模イベントが中止になる中、主催事業においてはオンラインを活用して事業を実施することができ、内閣官房が主催するホストタウンアワードにて、県内で唯一「オンライン交流賞・特別賞」を受賞することができた。 今後もスポーツ振興課「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」と連携を図りながら、ホストタウン相手国への理解を深める取組みを推進し、都市間交流事業と同様に交流人口の増加へと繋げるための事業展開を検討し、大会後も人的、文化的、経済的な交流が継続するレガシーの創出に繋げていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



統合	二次評価コメント
当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、ホストタウンとなっているオランダ・ハンガリーに関する人的、経済的、文化的な交流を推進するための事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により中止となるイベントがあったものの、サッカー教室をオンラインに切り替えて実施するとともに、岩瀬農業高校との連携による「世界のおもてなし料理プロジェクト」など、ホストタウンの周知につながる積極的な活動が展開されたところである。 新型コロナの影響により１年延期となった東京オリンピック・パラリンピック大会については、令和３年度での実施が見込まれており、当該事業の一定の目的が達成されることから、今後における、大会後の人的、文化的、経済的な交流が継続するレガシーの創出については、「都市間等交流推進事業」に統合して事業を実施する。	